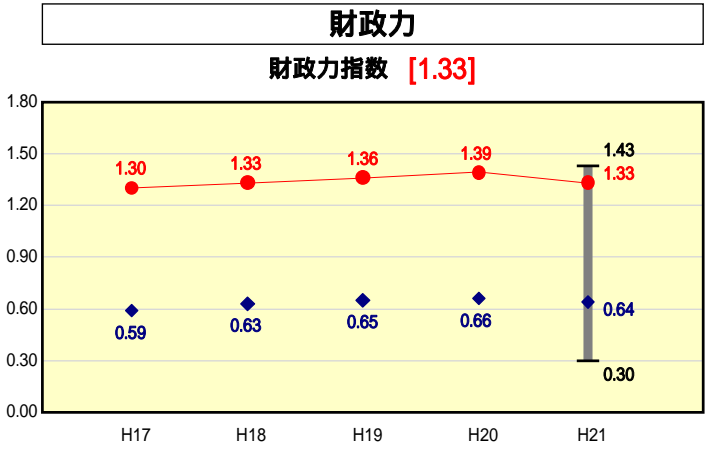
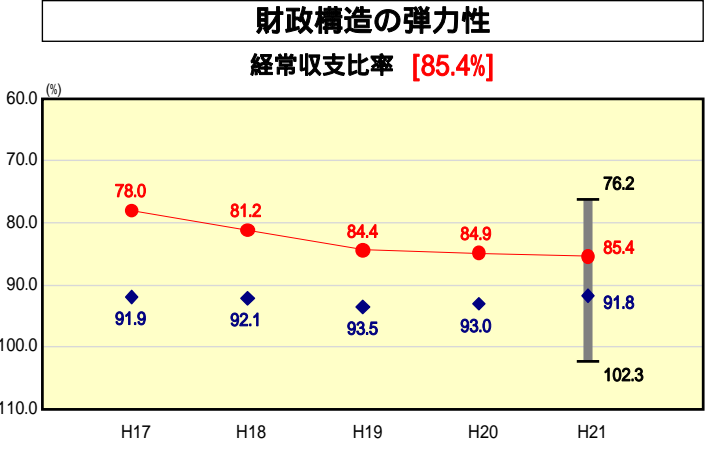


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

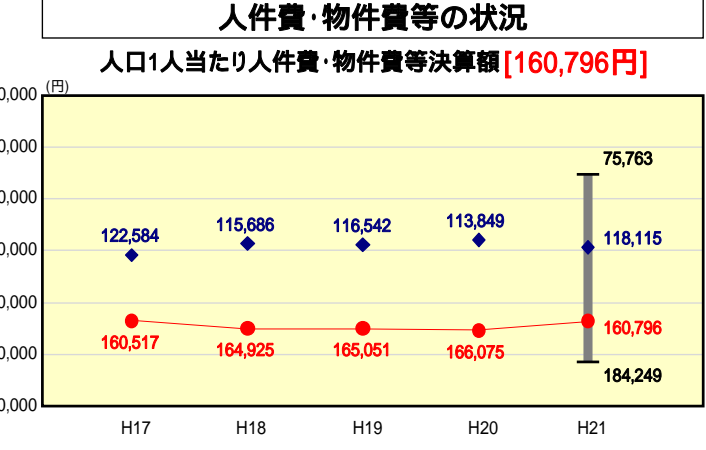


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/128
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

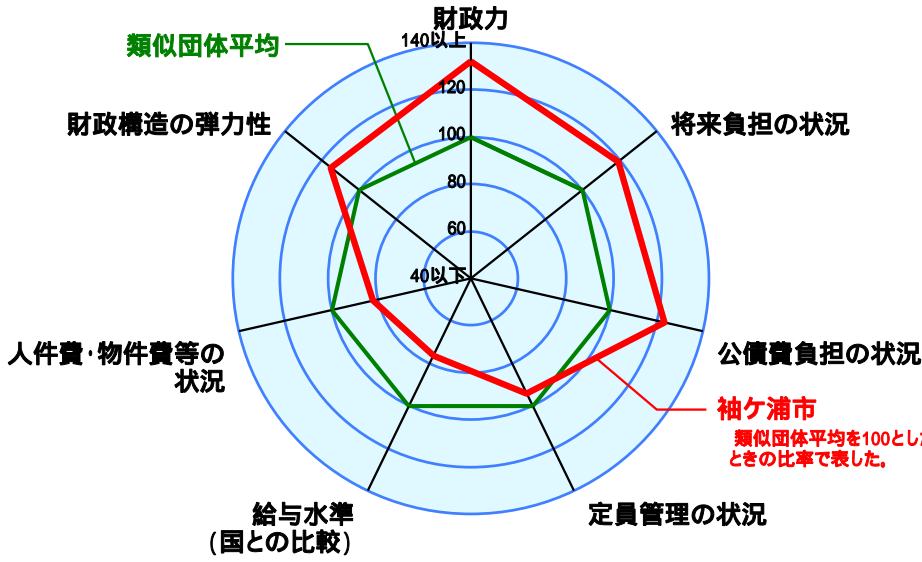


類似団体内順位 9/128
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4

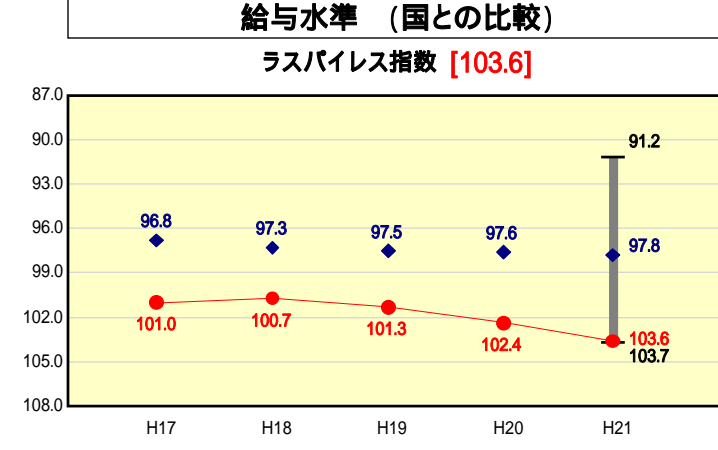


類似団体内順位 121/128
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126

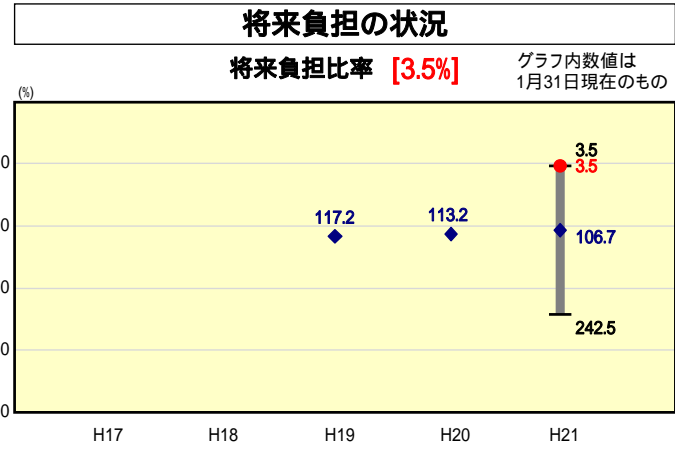
人口	60,788	人(H22.3.31現在)
面積	94.92	km ²
標準財政規模	14,832,173	千円
歳入総額	21,756,308	千円
歳出総額	21,060,198	千円
実質収支	600,657	千円



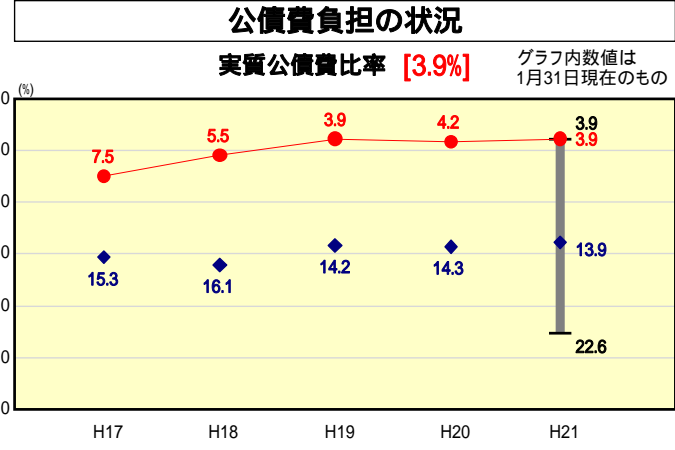
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



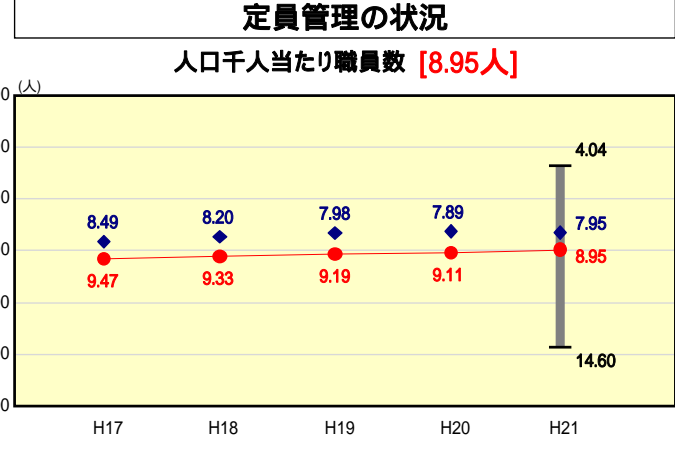
類似団体内順位 127/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 5/128
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5



類似団体内順位 1/128
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 93/128
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

分析欄

財政力指数
前年度と比較すると、わずかであるが0.06ポイント低下した。臨海部の大企業の工場群からの税収のうち、固定資産税については、前年度に比べ若干増加したが、景気低迷に伴う法人市民税の減収が大きく響き、収入全体で微減したこと及び扶助費関係支出が大きく伸びたことが主因である。
しかしながら、他の類似団体と比較すると、依然として高い水準を維持している。今後も市民サービスの向上に努めながら行財政運営の効率化を図り、健全財政を堅持する。

経常収支比率
他の類似団体より低い数値であるが、前年度に引き続き、0.5ポイント悪化している。これは、地方税収入の減収及び扶助費の増加が続いていることが主な要因であるが、物件費については、削減の取組み効果が現れ、前年度に比べ低下しており、公債費についても低い水準を維持する等、経常経費の削減努力により、類似団体平均を上回る数値となっている。
しかしながら、長引く景気低迷により、早期の税収増が見込めない中、扶助費については今後も増加することが見込まれることから、楽観できない状況である。今後も、財政の弾力性を維持するため経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費については、高齢層の職員数が多いため、給料水準が類似団体と比較して高くなっていることから、相対的に高水準となっている。このため、職員数については、平成17年度から21年度までの定員適正化計画により28名削減した。今後は、これら職員数の減及び退職に伴う職員構成の改善により、人件費の低下が見込める。
物件費・維持補修費については、予算の枠配分を実施する等、経常経費削減に取り組んだ効果が現れ、前年度と比較するといずれも減少した。しかしながら、ごみ処理について、自前ではなく委託処理を行なっていること及び、図書館、健康施設、公民館等公共施設が多く、これら施設の運営・維持・管理に係る外部委託を行なっていることが主な要因となり、物件費は類似団体と比較して、高い水準に留まっている。
平成18年度から導入した指定管理者制度を有効に活用しコストの低減に努めると共に、委託業務等の総点検を行い、物件費抑制に努める。

ラスパイレス指数
全国平均を上回る原因としては、昇給停止措置が国より高い58歳となっていたことや以前の初任給基準が国より2号高かったことがあげられる。平成17年度より初任給基準を1号引き下げ、更に平成18年度からの給与構造改革により、昇給制度を改正した。今後も引き続き人事院勧告に準拠しながら給料水準の適正化に努める。

将来負担比率、実質公債費比率
後年度負担の適正化、健全財政の維持を考慮して借入してきた結果、引き続き、他の類似団体より低い数値となっている。今後も、過度な後年度負担とならないよう配慮しつつ、実施計画事業を中心に積極的に起債の活用を図っていく。

人口1,000人当たり職員数
職員数が類似団体と比較して高いのは、一般行政の職員数では類似団体を下回っているものの、消防署数が多いことにより、消防の職員数が、類似団体を、大きく上回っていることが主な要因である。
今後は、平成22年度に策定した第2期定員適正化計画(平成22年4月1日～平成27年4月1日)により、指定管理者制度の活用などのアウトソーシングに努めるなど、計画的な職員数の抑制に取り組む。また、常備消防の将来的な広域化による削減を検討していく。